

火山調査研究推進本部

第 1 回 政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和 6 年 4 月 1 6 日（火） 1 0 時 0 0 分～1 1 時 3 0 分
2. 場所 文部科学省 3 F 1 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - （1）政策委員会の運営等について
 - （2）政策委員会の当面の活動について
 - ①総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画について
 - ②火山に関する調査研究予算等の事務の調整について
 - ③広報関係
 - （3）その他
4. 配布資料
 - 資料 政 1－（1） 火山調査研究推進本部政策委員会構成員
 - 資料 政 1－（2） 出席者名簿
 - 資料 政 1－（3） 火山調査研究推進本部概要
 - 資料 政 1－（4） 火山調査研究推進本部政策委員会運営要領（案）
 - 資料 政 1－（5） 火山調査研究推進本部の設置に向けた準備会 開催実績
 - 資料 政 1－（6） 火山調査研究推進本部の当面の活動について
 - 資料 政 1－（7） 総合基本施策・調査観測計画部会の設置について（案）
 - 資料 政 1－（8） 総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画に関する主な論点
 - 資料 政 1－（9） 火山調査研究推進本部における活火山等の考え方について（案）
 - 資料 政 1－（10） 火山に関する調査研究予算等の事務の調整について（案）
 - 資料 政 1－（11） 火山調査研究推進本部の広報に関する取組と予定
 - 資料 政 1－（12） 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定
 - 参考 政 1－（1） 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律
（令和 5 年法律第 60 号）の概要
 - 参考 政 1－（2） 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）（抄）
 - 参考 政 1－（3） 火山調査研究推進本部令（令和六年政令第百六十三号）
 - 参考 政 1－（4） 火山調査研究推進本部 第 1 回本部会議 議事要旨

5. 出席者

(委員長)

藤井 敏嗣

山梨県富士山科学研究所所長／
国立大学法人東京大学名誉教授

(委員) ※学識経験者

清水 洋

国立研究開発法人 防災科学技術研究所
火山研究推進センター長／
国立大学法人九州大学名誉教授

瀧澤 美奈子

科学ジャーナリスト

田中 淳 (委員長代理)

東京大学大学院情報学環特任教授

西村 太志

東北大学大学院理学研究科教授

森田 裕一

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 特別研究員／
国立大学法人東京大学名誉教授

(委員) ※関係行政機関

佐々木 啓介

内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣審議官

林 学

内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付
危機管理審議官

高橋 謙司

内閣府政策統括官 (防災担当)

豊嶋 基暢

総務省大臣官房審議官
(国際技術、サイバーセキュリティ担当) (代理出席)

千原 由幸

文部科学省研究開発局長

渡辺 真幸

経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長 (代理出席)

廣瀬 昌由

国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

大木 章一

国土地理院長

森 隆志

気象庁長官

(事務局)

永井 雅規

文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)

郷家 康德

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長

吉田 和久

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長

相澤 幸治

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課
火山調査管理官

佐藤 壮紀

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課
地震火山室調査研究企画官

6. 議事概要

(1) 政策委員会の運営等について

- ・ 資料 政 1－(1)～(3)に基づき、事務局より政策委員会の構成員及び火山調査研究推進本部の体制・役割について説明があった。
- ・ 資料 政 1－(4)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部政策委員会運営要領(案)について説明があり、原案のとおり決定した。

(2) 政策委員会の当面の活動について

- ・ 資料 政 1－(5)～(6)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部の当面の活動予定等について説明があった。
- ・ 資料 政 1－(7)に基づき、事務局より総合基本施策・調査観測計画部会の設置について説明があり、原案のとおり決定した。委員長より、部会長に西村委員が指名された。

①総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画について

- ・ 資料 政 1－(8)に基づき、事務局より総合的かつ基本的な施策及び調査観測計画に関する主な論点について説明があり、意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。
 - 様々な研究分野の協力、大学や研究開発法人等の連携が必要。
 - 建築の分野など、周辺領域との連携が重要。
 - 人材の育成と人材の確保が重要。
 - どのように情報発信すれば住民に伝わるか、検討が必要。
- ・ 資料 政 1－(9)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部における活火山等の考え方について説明があり、原案のとおり決定した。

②火山に関する調査研究予算等の事務の調整について

- ・ 資料 政 1－(10)に基づき、事務局より火山に関する調査研究予算等の事務の調整について説明があり、了承された。

③広報関係

- ・ 資料 政 1－(11)に基づき、事務局より火山調査研究推進本部の広報に関する取組と予定について説明があった。